

令和3年度一般会計補正予算
(補正第13回)

歳出予算の事業の概要
(予算説明資料)

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	506,079	102,689	608,768					102,689
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ふるさと納税に係る寄附金額が当初の見込を上回ることに伴う、事務経費の増。 当初見込：寄附額1,000,000千円 件数71,500件 R3.12月末：寄附額1,083,035千円 件数69,605件 決算見込：寄附額1,210,000千円 件数85,500件			【補正の理由】 寄附見込額の増に伴って事務経費が増となるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 ふるさと納税記念品負担金等 67,815千円 ポータルサイト利用手数料等 23,929千円 通信運搬費 10,653千円 その他事務経費 292千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									10 需用費 292 11 役務費 34,582 18 負担金補助及び交付金 67,815			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がいなよなご応援基金積立金	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,000,030	210,000	1,210,030				210,000	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ふるさと納税に係る寄附金額が当初の見込を上回ることに伴う、がいなよなご応援基金積立金の増。 基金残高（12月末）：1,420,182千円 R3基金積立見込額：1,210,030千円 R3基金取崩見込額：733,305千円 基金残高見込額：1,896,907千円			【補正の理由】 寄附見込額の増に伴って積立金額が増となるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 基金積立金：210,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						寄附金	ふるさと納税寄附金	210,000	24 積立金	210,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
住民基本台帳ネットワークシステム	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3,975	5,885	9,860	5,885					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 マイナンバーカードを利用し、オンラインによる転出届及び転入予約を行うことができるようにするためのシステム改修。転入予定市町村が住民異動に関する一連の事務の事前準備を行うことができ、届出手段の時間短縮化及びワンストップ化に繋がる。			【補正の理由】 住民基本台帳法の一部改正に伴う事務手続きの変更に対応するため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 システム改修業務委託料 5,885千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令 住民基本台帳法						国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,885	12 委託料	5,885			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援金給付事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	316,000	304,000	620,000	304,000				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 総合支援資金の再貸付終了等により、特例貸付を利用できない者に対し、最大3ヶ月「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 国の要綱改正により、申請期限を令和4年3月31日まで延長し、受給期間が終了した世帯に対する再支給を追加するとともに、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯も支給対象として追加する等、要件を拡大して支給する。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について、申請期間の延長及び支給対象者の追加について、国補正予算が成立したことに伴い、予算を補正し対応するもの。 【内容】 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 300,000千円 ・事務費 4,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	304,000	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 19 扶助費	987 415 203 52 954 1,389 300,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	205,900	2,926	208,826	2,926					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 民間放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等の処遇改善を目的として、各施設に対し経費の補助を行う。			【補正の理由】 放課後児童支援員等の処遇改善事業を国の施策に併せて実施するため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 民間放課後児童クラブ（30施設） 2,926千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令 児童福祉法、子ども子育て支援法						国	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金	2,926	18 負担金補助及び交付金	2,926			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,627,169	17,885	2,645,054	17,885				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 保育士等の処遇改善を目的として、私立保育所等に対し補助を行う。			【補正の理由】 保育士等の処遇改善事業を国の施策に併せて実施するため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 私立保育所等（24施設） 17,885千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法						国	保育士等処遇改善臨時特例交付金	17,885	12 委託料	17,885		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
子育て世帯への臨時特別給付金事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,520,133	14,000	2,534,133	14,000					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 離婚等により国の「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の給付が行き届かないひとり親家庭を支援するため、本市独自の給付金を支給する。			【補正の理由】 国の「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の支給にあたり、支給対象者と支給時点で子どもを養育している方が異なる場合、支給対象児童に給付が行き届かない恐れがある。本市独自の給付金を支給することで、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により苦しんでいるひとり親世帯を迅速に支援するため、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 支給額 1人あたり100千円 事業費 100千円×140人(見込)=14,000千円			国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,000	19 扶助費		14,000		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
家庭児童相談室運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	14,819	2,706	17,525	2,706					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 相談記録の管理やケースの進行管理などを行う児童家庭相談システムを入替え、住民記録との連動や他課とのシステム間連携を可能にすることにより事務の効率化を図る。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもや子育て家庭については、生活環境の急激な変化や経済状況の悪化等により支援対応件数が増加していることを踏まえ、業務の効率化を図る必要があるため、国の令和3年度補正予算に連動して、予算を補正して対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 家庭児童相談システム更新費用 2,706千円			国	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,353	12 委託料		2,706		
						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,353					
根拠法令			児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活保護適正実施事業	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3,088	19,173	22,261	19,173					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 生活保護申請者等に係る各種照会業務について、既存のスマート窓口システムの仕組みを活用し、各種業務で保有するデータ等を収集する「スマートケースワークシステム」を構築する。 これにより、各業務システムが保有するデータを自動収集することで、保護決定までのプロセスの迅速化、生活保護業務の効率化を図ることができる。業務効率化によって削減された時間を相談援助に充てることで、住民サービスをさらに向上させる。			【補正の理由】 きめ細やかなケースワークを実施するため、生活保護業務における業務負担の軽減を図る方策の検討、業務効率化の取組の推進について、国の令和3年度補正予算に連動して、予算を補正して対応するもの。 【内容】 システム構築業務委託料 12,573千円 情報連携業務委託料 6,600千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国	生活保護適正化実施事業費補助金	12,573	12 委託料	19,173			
						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,600					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産業用地整備に係る調査事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	2,400	800	3,200					800
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 次期産業用地の整備にあたって、事業予定地の鑑定評価を行う。			【補正の理由】 本調査を今年度中に着手し、来年度以降の事業を迅速に進めるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 不動産鑑定手数料 800千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									11 役務費	800		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
もっとよなごを元気に！飲食店応援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		207,122	207,122	207,122					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 市内飲食店が以下の条件で利用された際の割引額を飲食店に対し支援する。 ①1人あたり1,000円以上の会計額の場合 (1人あたり500円の割引) ②1人あたり2,000円以上の会計額の場合 (1人あたり1,000円の割引) ※①②のいずれかを適用 ③当該飲食店が、鳥取県が認証した「新型コロナ安心対策認証店」または「新型コロナウイルス感染予防対策協賛店(接待を伴う店を除く)」であること。 ③市民が1名で利用するほか、同居等により常日頃対面している人で構成されたグループで利用すること。 ※状況により事業開始時期とグループの上限人数の設定を検討する。			【補正の理由】 事業運営に大きな影響を受けている飲食店について、新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限配慮しつつ支援するため、予算を計上し対応するもの。 【内容】 ・支援額204,000千円 (内訳) 認証店1,000千円×300店舗×60% (180,000千円) 協賛店500千円×80店舗×60% (24,000千円) ・事務費3,122千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	207,122	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	1,200 270 202 48 990 412 204,000			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業成長産業化促進対策事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		86,667	86,667		86,667			
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 県産材の安定的・効率的な供給体制の構築を目的として実施する施設整備に必要な事業費を支援する。			【補正の理由】 国の補正予算に応じて、今般の木材不足・価格高騰への緊急的な対応として、木材加工流通施設等を整備する取組を支援するため、予算を計上し対応するもの。 【内容】 事業費 130,000千円 補助率 事業費の2/3 (国1/2、県1/6) 補助金 86,667千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	林業成長産業化促進対策事業	86,667	18 負担金補助及び交付金	86,667		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業（補助）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	54,622	114,000	168,622	62,500		51,500		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 市内の通学路の安全を確保するため、歩道設置、路肩整備及びグリーンベルト設置等の安全対策を行う。			【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
			【内容】 工事費 84,000千円 （市道日野川右岸提線ほか8路線） 委託費 30,000千円 （市道内浜街道線ほか1路線）			国 社会資本整備総合交付金 地方債 道路整備事業				62,500 51,500	12 委託料 14 工事請負費	30,000 84,000
根拠法令 道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	239,259	60,000	299,259	33,000		27,000		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 市道橋りょうの塗装及び補修を行い、橋りょうの延命化を図る。			【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
			【内容】 市道橋りょう補修のための調査、設計及び工事を行う。 調査設計委託（2橋） 6,000千円 補修工事（13橋） 54,000千円			国 道路メンテナンス事業補助金 地方債 橋りょう整備事業				33,000 27,000	12 委託料 14 工事請負費	6,000 54,000
根拠法令 道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		117,950	117,950	58,975		58,900		75
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から県道両三柳西福原線（外浜産業道路）までの区間が完成しているため、残区間の県道両三柳西福原線（外浜産業道路）から国道431号までの整備を行う。			【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 委託料（用地調査、詳細設計） 17,950千円 公有財産購入費（土地購入） 100,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法、道路法						国	社会資本整備総合交付金	58,975	12 委託料	17,950		
						地方債	市町村道整備事業	58,900	16 公有財産購入費	100,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,102,157	696,000	1,798,157	382,800		313,200		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。			【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 JRと締結する協定に基づく自由通路工事及び支障施設に対する移転補償を実施するとともに、駅南広場の整備を実施し、本事業の進捗を図る。 ・工事費 423,240千円 （自由通路工事、駅南広場整備工事） ・移転補償 272,760千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法、道路法						国	社会資本整備総合交付金	382,800	14 工事請負費	423,240		
						地方債	米子駅南北自由通路等整備事業	313,200	21 補償補填及び賠償金	272,760		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費	53,000	30,000	83,000	15,000		15,000		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 都市公園利用者の安心・安全を図るため、公園施設について、公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新を推進する。			【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 公園施設改築更新 ・湊山公園ほか2箇所 工事費30,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市公園法						国	社会資本整備総合交付金	15,000	14 工事請負費	30,000		
						地方債	公園事業	15,000				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかウォークラブル推進事業（米子駅周辺地区）	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		14,100	14,100	7,000		7,100		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子駅周辺の商業エリアを活かし、商業施設や駅を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間整備等により、居心地が良く、歩いて楽しいまちづくり（ウォークラブル推進事業）を進め、にぎわいの創出を図る。			【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 市道米子駅目久美町線測量設計委託料 14,000千円 事務費 100千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市再生特別措置法						国	社会資本整備総合交付金	7,000	10 需用費	100		
						地方債	都市計画事業	7,100	12 委託料	14,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育支援センター整備事業	こども施設課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		17,392	17,392	11,594		5,700		98
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 旧米子養護学校の一部を整備し、本市の不登校児童生徒の学習支援、自立支援を実施する拠点となる米子市教育支援センターを開設する。これに伴い、児童生徒が安心して通うことができるよう施設整備を行う。			【補正の理由】 国の補正予算に伴い実施するため、予算を計上し対応するもの。 【内容】 米子市教育支援センター開設に向けた施設改修工事 建物内装、照明等の改修工事費 17,392千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	子どもの居場所支援整備事業	11,594	14 工事請負費	17,392		
						地方債	児童福祉施設整備事業	5,700				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校情報機器整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		8,014	8,014	3,915				4,099
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 GIGAスクール構想の一層の推進を図るため、各小学校へ大型電子黒板及びモバイルルーターの配備を行う。			【補正の理由】 授業内でのICT機器の活用促進により、児童の教育環境の改善を行うため、予算を計上し対応するもの。 【内容】 市内小学校に大型電子黒板及びモバイルルーターを整備（各校1台） 大型電子黒板 330,000円×23台=7,590千円 モバイルルーター 10,450円×23台=241千円 モバイルルーター使用料 7,920円×23台分=183千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	学校情報機器整備費補助金	3,915	11 役務費 17 備品購入費	183 7,831		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小学校感染症対策等支援事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		29,700	29,700	29,700					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 市内各小学校において、児童が安心して学ぶことができる環境を整備するために必要となる保健衛生用品等を配備する。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症の感染流行が長期化する中、各学校が感染症対策等に万全を期し、引き続き児童が安心して学ぶことができる環境を整備するため、予算を計上し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 小学校23校分の感染症対策 消耗品費 29,700千円 (マスク、消毒液、ハンドソープ等) ※児童数に応じた各学校の事業費 ・1,800千円 8校 ・1,350千円 4校 ・900千円 11校			国	学校保健特別対策事業費補助金	14,850	10 需用費	29,700			
						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,850					
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中学校情報機器整備事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		3,485	3,485	1,702				1,783	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 GIGAスクール構想の一層の推進を図るため、各中学校へ大型電子黒板及びモバイルルーターの配備を行う。			【補正の理由】 授業内でのICT機器の活用促進により、児童の教育環境の改善を行うため、予算を計上し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
			【内容】 市内中学校に大型電子黒板及びモバイルルーターを整備(各校1台) 大型電子黒板 330,000円×10台=3,300千円 モバイルルーター 10,450円×10台=105千円 モバイルルーター使用料 7,920円×10台分=80千円			国	学校情報機器整備費補助金	1,702	11 役務費 17 備品購入費	80 3,405			
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中学校感染症対策等支援事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		13,950	13,950	13,950					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 市内各中学校において、生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するために必要となる保健衛生用品等を配備する。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症の感染流行が長期化する中、各学校が感染症対策等に万全を期し、引き続き生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するため、予算を計上し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 中学校11校分の感染症対策（いずみ分校含む） 消耗品費 13,950千円 （マスク、消毒液、ハンドソープ等） ※生徒数に応じた各学校の事業費 ・1,800千円 2校 ・1,350千円 5校 ・900千円 4校			国庫					6,975	10 需用費	13,950
					国庫					6,975			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	3,482	1,287	4,769	1,287					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 元日のテレビ番組において米子城が最強の城に選ばれたことから、その番組内で注目を集めたダイヤモンド大山及び米子城の魅力を発信するため、ダイヤモンド大山のプロモーションビデオやポスター広告、ダイヤモンド大山観望会参加者への記念品を作製する。			【補正の理由】 米子城からダイヤモンド大山を見られるのが直近で2月20日頃であり、この機を捉えてダイヤモンド大山及び米子城の魅力をPRするプロモーションを行うため、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 ・「ダイヤモンド大山」プロモーションビデオ制作費 770千円 ・ポスター広告作成費 440千円 京阪神地区のJR電車内にポスターを掲出しプロモーションを行う ・「ダイヤモンド大山観望会」登城者記念品 77千円			国庫					1,287	10 需用費 12 委託料	517 770
					国庫								